

事業番号	05 11 03	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	権利擁護推進事業	部局	健康福祉部	課・室	障がい者支援課	
		実施期間	H3 ~	E-mail	shogai-shien @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

障がいのある人もない人も、誰もがお互いに人格と個性を尊重し、ともに支え合う「共生社会」を実現するために、障がいとは個人の心身機能の障がいと、社会的障壁の相互作用によって作り出されるものであるという「社会モデル」の考え方を前提として、様々な心身の障がいを正しく理解し、必要かつ合理的な配慮を考え、社会の仕組みを変えていくことが必要

2 事業目的

障がいのある人もない人もすべての人々が、相互に理解を深め、支え合う「心のバリアフリー」を推進するとともに、障がいを理由とした不当な差別的取扱いや虐待を受けることがないよう、障がい者の権利を擁護する取組を推進することで、ともに支え合う「共生社会」を実現する

3 事業目的を達成するための取組

①障がいのある人もない人も共に生きる社会づくりの推進

・「障がいのある人もない人も共に生きる長野県づくり条例（障がい者共生条例）」の基本理念を県民や事業者に広く浸透させるため、ともいきカンパニーの認定拡大、信州あいサポート運動等を活用した情報発信や普及啓発を実施

②「長野県手話言語条例」に基づく手話の普及や交流の促進

・手話普及のために、各種講座を開催
 ・ろう者とろう者以外の者が手話を通じて交流する活動を支援

4 成果指標

(推移の凡例 ↗ : 改善 ↘ : 悪化 → : 変化なし — : 数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	障がい者共生条例に関する出前講座の累計参加者数	人	—	654	—	1,900	↗	900	達成	県民や事業者等の障がい者に対する理解の促進及び条例の理念を広く浸透させるため、出前講座への参加者数が増加するよう成果目標を設定 ※R5年度2月補正予算案のシートに記載した、R4年度実績に誤りがあったため修正（修正前：300、修正後：654）	
②	「長野県手話言語条例」に基づく手話講座の累計参加者数	人	4,657	5,677	↗	6,840	↗	6,500	達成	幅広い年齢層へ手話やろう者への理解を促進するため、ろう者とふれあう手話講座への参加者数が増加するよう成果目標を設定 ※R5年度2月補正予算案のシートに記載した、R4年度実績に誤りがあったため修正（修正前：5,500、修正後：5,677）	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
4-2①	年齢・性別・国籍・障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出	他者の人権を尊重することについて意識して行動している人の割合	%	2021 (R3)	86.8	2022 (R4)	77.2	2023 (R5)	53.6	2027 (R9)	90

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R5年度	0	31,060	718	31,778	16,070	23,629	7.4
R4年度	0	42,610	1,826	44,436	20,849	31,650	7.4
R3年度	0	31,770	1,768	33,538	17,717	23,240	7.4

事業番号	05 11 03	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	□当初要求	□当初予算案	□補正予算案	■点検
事業名	権利擁護推進事業		部局	健康福祉部	課・室	障がい者支援課

7 主な取組実績と成果

①障がいのある人もない人も共に生きる社会づくりの推進

- ・「24時間テレビ」における特設イベントにおいて、長野県障がい者共生条例の普及・啓発、車いすの試乗体験やアイマスク体験、障がい者スポーツ（ボッチャ）の体験を行うブースを出展し、660人の来場があった。
- ・長野県障がい者共生条例に基づき、障がい者差別に関する相談窓口共生社会づくり推進員を配置。延べ206件の相談に対応した。また、条例の主旨等について、申込みのあった団体や企業等に出前講座を29回（参加者数1,246名）実施した。
- ・積極的に合理的配慮を提供している事業所を「ともいきカンパニー」として認定する制度に基づき576事業所を認定した。
- ・障がい者への配慮を求める「信州あいサポート運動」の推進については、コロナ禍ではあったが「あいサポート研修」を44回実施し、あいサポーターは延べ73,162人になった。ヘルプマークは市町村窓口、県機関で5,478個配付し、あいサポート運動の中で「ヘルプマーク」の普及を行った。



②「長野県手話言語条例」に基づく手話の普及や交流の促進

- ・「長野県手話言語条例」による手話の普及のための講座を開催し、小学生からシニア世代など多世代や民間企業等多職種から1,163人が受講した。
- ・ろう者とろう者以外の者が手話を通じて交流する活動への支援としては、4団体に対し補助を実施。普段手話に触れない方が手話に触れるきっかけになった。



8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	障がい者共生条例に関する出前講座の累計参加者数	R4年度推移	—	R5年度推移	↗	達成状況	達成
長野県障がい者共生条例の周知や新型コロナウイルス感染症の分類の5類引き下げにより、出前講座を希望する団体が増加したため、前年度から1,246人増加して累計1,900人となり目標を大幅に上回った。							
指標②	「長野県手話言語条例」に基づく手話講座の累計参加者数	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	達成
若い年代から受講希望が増加し、前年度から1,163人増加して累計6,840人となり目標を達成した。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題
「長野県障がい者共生条例」の主旨等について広く普及啓発を行いながら、個別の相談にも対応してきたが、条例の理念の浸透は道半ばであり、環境調整（事前的改善措置）や合理的配慮の考え方等について引き続き周知していく必要がある。
(2) 事業改善の方策
「長野県障がい者共生条例」の基本理念を県民や事業者に広く浸透させるため、相談窓口における相談対応の他、出前講座による普及啓発や積極的に合理的配慮を提供している事業所（ともいきカンパニー）の認定の拡大に努める

事業名	権利擁護推進事業	部局	健康福祉部	課・室	障がい者支援課
-----	-----------------	----	-------	-----	---------

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	障がい福祉啓発推進事業		608 千円	3,817 千円	2,545 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	障がい者施策推進協議会の運営	直接	障がい者に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、障がい者プランの進捗状況など、必要な事項を調査審議する障がい者施策推進協議会を開催 施策推進協議会開催数3回（プラン策定年であったため、例年より多く開催）		
2	障がい福祉の啓発活動	直接	障がい福祉功労者に対し社会福祉表彰を実施し、障害者週間に街頭啓発を実施 街頭啓発1回		
2	障がい福祉制度周知用冊子の作成	直接	障がい福祉制度の周知のための冊子「障がいのある方の自立支援のしおり」を作成し、関係機関に配布 発行部数：200部		
3	「長野県障がい者プラン2024（仮称）」等の策定	直接	障がい者を取り巻く現状や環境の変化に的確に対応し、障がい者施策の一層の推進を図るため、今後6年間の県の施策を定めた新たな計画を策定 発行部数：475部		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
2	障がい者虐待防止対策支援事業		3,528 千円	3,889 千円	4,605 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	障がい者権利擁護（虐待防止）センターの運営	直接	障がい者虐待に関する相談対応や関係機関との連絡調整等を実施 障がい者虐待防止推進員(1名)を配置		
2	施設職員や市町村職員等に対する障がい者虐待防止研修	直接	施設職員向け研修及び市町村職員向け研修を実施 施設職員向け研修（オンライン研修）受講者940名、市町村職員向け研修受講者27名		
3	障がい者虐待防止に関する出前講座	直接	障がい者虐待防止に関する出前講座を実施 派遣先：22施設		

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
3	障がい者共生社会づくり体制整備事業	7,915 千円	10,498 千円	5,374 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	障がい者共生社会づくり推進員の配置	直接	障がい者差別に関する相談対応や関係機関との連絡調整等を実施 共生社会づくり推進員（1名）を配置	
2	共生社会づくり調整委員会の運営	直接	紛争の解決を図るためのあっせんの求めがあった事案の解決を図るため、公正中立な調査審議及びあっせんを行う第三者機関（共生社会づくり調整委員会）の運営 調整委員会の開催：1回	
3	合理的配慮の適切な提供を促進	直接	合理的配慮を提供するとともに共生社会づくりに取り組む事業所を「ともいきカンパニー」として認定 ともいきカンパニー認定事業所数：576事業所	
4	障がいの「社会モデル」の考え方の発信	直接	・他業種イベント会場での「体験ブース」の開設 ・県職員を対象とした「障害平等研修」による意識と行動変化の促進 「体験ブース」の参加者：約660名、「障害平等研修」の実施：集合1回、WEB3回	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
4	信州あいサポート運動推進事業	3,715 千円	3,079 千円	3,397 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	信州あいサポート推進員の配置	直接	多様な障がいを理解し、障がい者の身近なサポーターをあいサポート研修で育成 あいサポートメッセンジャーの派遣及び活動支援を実施 信州あいサポート運動推進員（1名）を配置	
2	あいサポーター研修の実施	直接	あいサポーターの募集及び信州あいサポート運動の普及を図るための研修を実施 あいサポートメッセンジャー養成研修の開催数：1回（延べ364人）	
3	ヘルプマークの普及	直接	市町村窓口、保健福祉事務所窓口等でヘルプマークの配付と普及を図るための広報等を実施 ヘルプマークディレクターの活動等をHPで紹介（3回）	

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
5	手話普及関連事業		1,892 千円	2,094 千円	2,126 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	手話を通じた支え合い活動への助成	補助金	ろう者とろう者以外の者が共生することができる地域社会を実現できるよう、手話サークルの交流活動等を補助 補助先：4団体		
2	共生社会実現のための手話講座	委託	企業や団体等へろう者が出向き、交流する中で、ろう者とのコミュニケーション手段の取得や手話に関心を持つための手話講座を実施 手話講座開催数：全46回 受講者数：1,163名		
3	ろう者の相談・支援	委託	ろうあ者の相談・支援の機会を確保するため、ろうあ者相談員を配置 相談件数：280件 / 相談日数：週2日		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
6	その他権利擁護推進事業		5,582 千円	8,273 千円	5,582 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	障がい者社会参加推進センター設置事業	委託	障がい者の現状・課題や多様なニーズの把握及び障がい者の自立と社会参加、理解促進のための啓発活動等を実施 各障がい団体が参加する地域連絡調整会議開催数 4回 社会参加推進協議会開催数 4回		